

令和元年6月20日現在

機関番号：16301

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K17052

研究課題名（和文）人口高齢化と政治：政党の有権者動員戦略と高齢者/若者世代への政府支出の構造

研究課題名（英文）The Politics of Aging: Party Mobilization Strategies and Government Spending Structure for the Elderly/Young Generations

研究代表者

梅田 道生 (Umeda, Michio)

愛媛大学・法文学部・准教授

研究者番号：80735324

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,700,000円

研究成果の概要（和文）：本研究の主要な成果としては、日本国内の高齢層と若年層が投票の際に考慮する争点の差異を、過去40年以上におよぶ期間の毎回の国政選挙における世論調査の結果を用いて明らかにしたことが挙げられる。この分析では日本の高齢層が一貫して若年層より福祉争点に高い関心を示して投票してきたこと、年齢間の差が近年さらに拡大したことを示した。この結果は公共支出の配分に対し（少なくとも日本において）高齢層が大きな影響力を持ちうる一因を示すものである。この研究成果に基づく論文は現時点では採択には至っていないものの現在国際研究誌に投稿中であり、最新稿を論文リポジトリサイトSSRNにアップロード済みである。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の成果の学術的および社会的な意義としては、先進民主主義国の政策決定の場において高齢層の利益が重視される新たな要因を示したことにある。既存の福祉国家に関する研究では各国の政治制度ないし高齢者の政治参加率の高さに注目するものが多かったが、本研究はこれに加えて投票時における年齢別の争点関心の安定した違いを明らかにし、政治家が公的支出の配分において高齢者の選好を重視する誘因を持つことを示唆した。本研究は先進諸国でも特に人口高齢化が進み、公的支出が相対的に高齢者に手厚い日本で長期間に及び蓄積された世論調査のデータを分析の対象としたことにより、他の先進諸国に対しても大きな示唆を与えうるものである。

研究成果の概要（英文）：The main result of the project is to identify age differences in issue salience related to government programs through a national electoral survey conducted at every national election in Japan for more than forty years. The analysis demonstrates that elder voters in Japan have exhibited greater and more-consistent attention to welfare-related issues than young voters have when making voting choices during the study period; moreover, the gap between these groups has grown in recent years. The results explain why the interests of the elderly have been more likely to prevail, at least in Japan. The paper based on the research is under review but has not yet been accepted for publication by an academic journal. However, the latest working paper has been uploaded to SSRN, an open-access repository cite.

研究分野：政治学

キーワード：人口高齢化の政治 争点顕在性 世論調査 福祉国家

様式 C-19、F-19-1、Z-19、CK-19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

報告者は従来より選挙制度が社会内の異なる社会集団の利益代表に与える影響についての研究を行っていたが、本研究は報告者が日本の世代間格差に関する論争に関心を持ち、この問題に自分の専門分野からの貢献を考えたことに由来する。またより直接的には 2011-12 年に欧州大学院大学で在外研究を行った際に、同大学のスタインモ教授の指導のもとに高齢層と若年層が投票の際に考慮する争点の違いについての研究をはじめたことによる。このとき高齢層と若年層向けの政府支出の構造に関する先行研究には、社会集団の利益代表過程やこれを規定する政党の活動や選挙制度の影響について論じたものが少ないことを発見し、この空隙を埋めようとして本研究を着想した。

2. 研究の目的

本研究の目的は「人口高齢化の政治」、すなわち先進国における過去に類を見ない人口高齢化が民主的代表的過程と公共政策に与える影響について考察することにある。より具体的には、同様に人口の高齢化が進みつつあるにも関わらず、若者層と高齢者層に向けられた政府支出の構造に先進国内部でも大きな違いがあることに着目し、この差異を各国の選挙制度とこれに規定された政党の有権者（特に若者の）動員戦略から説明することを目的とした。

本研究は「人口高齢化と政治」というそれ自体重要な問題についてのみならず、政治的に周辺の社会集団の民主的代表的過程への包摂に関する一事例として、より幅広い比較政治の理論にも貢献しうるものである。

3. 研究の方法

報告者は助成期間中に、主に高齢層と若年層が投票の際に考慮する争点の違いについての研究を行った。この研究においては過去からの選挙世論調査の二次データを用い、国政選挙に際して日本の各年齢層の有権者が投票時に考慮した政策争点の違いを分析した。より具体的には、「明るい選挙推進協会」が 1972-2016 年の合計 28 回の国政選挙において実施した選挙世論調査における質問を用いた。

またこれと並行して、日本と他の先進諸国の状況を比較し、日本における分析結果をより広い枠組みからとらえなおし、先進諸国の、特に福祉制度が他の年齢層に対するものと比較して相対的に高齢者に対し手厚い米国における高齢者の政治参加をめぐる文献の調査を行った。またこれに並行して、有権者に対する政党の動員活動を規定する要因としての選挙制度について、特に選挙区の改選数が不均一である日本の参院選の選挙制度の影響についての研究を行い、また日本の若者投票率の要因としての人口移動と住民票移動(の欠如)についての調査を行った。

4. 研究成果

報告者は結果として日本国内の高齢層と若年層が投票の際に考慮する争点の違いについての論文を発展させ、国際研究誌に投稿、また査読結果を受けて論文の改訂を行うことに助成期間中の多くの時間を割くこととなった。この論文は日本の高齢層が過去 40 年ほどの期間一貫して若年者より福祉争点に高い関心を示して投票してきたこと、さらに年齢間の関心の差が(近年の人口高齢化および福祉制度の成熟により)拡大してきたを示し、これにより福祉問題において高齢の有権者が(元から数が多いことおよび投票率が高いことに加えて)単なる人口以上の影響力を持ちえた可能性を論じている。

本論文は現時点では残念ながら採択にはいまだ至っていないものの、最新稿はオープンアクセス論文リポジトリサイトである Social Science Research Network (SSRN) にアップロード済みであり、現在国際研究誌に投稿中である。本報告書末に添付した Figure1 はその論文に掲載した研究成果の一部のグラフであり、他の要因を統制したうえでの年齢層別の福祉争点への関心度の違い、また 1993 年を基準としたうえでのその前後 20 年間で 1 単位とした年齢層別の関心の変化を示したものである。

またこれに並行して行った有権者に対する政党の動員活動を規定する要因としての選挙制度に関する研究については、従前より研究を進めている日本の参議院の選挙制度の影響についての研究成果とあわせ、その一部を平成 29 年 4 月に米国中西部政治学会において報告、さらにこの研究成果を発展させた論文も現在国際研究誌に投稿中である。

論文は同様に SSRN にアップロード済み)。この論文では政党の動員活動を規定する要因について、従来論じられてきた有権者の年齢や居住年数のような個人的な属性に加え、日本特有の制度的要因、すなわち参院選挙区の都道府県により異なる改選数、これに規定される主要政党間の競争度が、政党の有権者動員行動に無視できない影響を及ぼしていることを示した。

本報告書末に添付した Figure2 はその論文に掲載した研究成果の一部のグラフであり、他の要因(特に隣接した衆院選における政党接触)を統制したうえでも、改選数 2 ないし 3 以上の選挙区に居住する有権者は改選数 1 の選挙区に居住する有権者と比較して統計的に有意に参院選

の期間中に自民党及び民主党からの接触が少なかったこと、他方改選数3以上の選挙区に居住する有権者は有意にそのほかの小政党からの接触量が多かったことを示している。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 1 件)

Michio Umeda (2017). "Party Mobilization Gap under the Uneven Electoral System of the Japanese Upper House". Presented at the 75th Annual MPSA Conference, 6 April 2017, Chicago IL, USA.

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

○出願状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

出願年:

国内外の別:

○取得状況(計 0 件)

名称:

発明者:

権利者:

種類:

番号:

取得年:

国内外の別:

〔その他〕

ホームページ等

Umeda, Michio, The Politics of Aging: Age Difference in Welfare Issue Salience in Japan 1973-2016 (December 27, 2018). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=2972111> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.2972111>

Umeda, Michio, District Magnitude and Electoral Mobilization: How Uneven Electoral Systems Shift the Focus of Campaign Efforts by Political Parties (March 13, 2019). Available at SSRN: <https://ssrn.com/abstract=3031208> or <http://dx.doi.org/10.2139/ssrn.3031208>

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名:

ローマ字氏名:

所属研究機関名:

部局名:

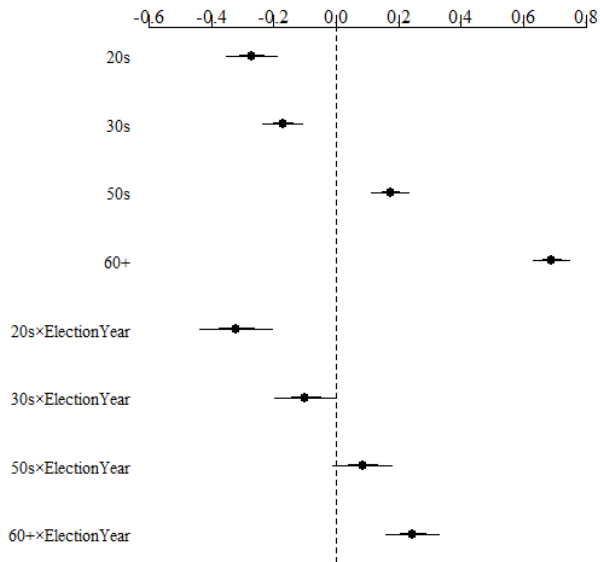
職名:

研究者番号(8桁):

(2)研究協力者

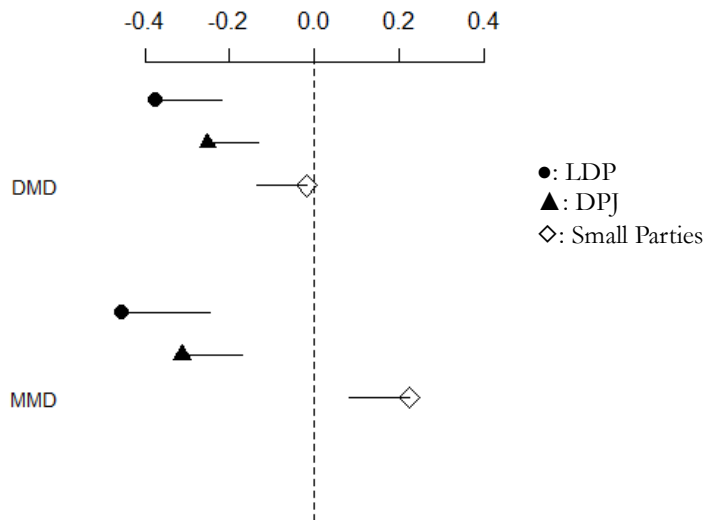
研究協力者氏名: 丸身 杏奈, 土居 玲美, 野島 翌花

FIGURE 1. COEFFICIENT PLOT OF THE AGE EFFECT



Note: 40s and 1993 as Reference. A unit of Election Year is twenty years.

FIGURE 2. THE EFFECT OF THE DISTRICT MAGNITUDE ON PARTY CONTACTS (REF. SMD)



※科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。